

氏名(本籍)	唐木清志(茨城県)		
学位の種類	博士(教育学)		
学位記番号	博乙第2328号		
学位授与年月日	平成19年12月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニングに関する研究 -社会参加の視点から-		
主査	筑波大学教授	博士(教育学)	桑原 隆
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	谷川 彰 英
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	大高 泉
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	手打 明 敏

論文の内容の要旨

1. 目的

本論文は、「国家およびコミュニティ・サービス法」(1990年)制定以後、アメリカ合衆国の公民教育で理論的・実践的研究が進展したサービス・ラーニング(Service Learning, 以下“SL”と略称する)に焦点を当て、その理論と方法を明らかにすることを目的としている。日本では十分に紹介されていないSLであるが、アメリカでは体系的な支援組織が確立され、全国各地で様々なSLプログラムが開発・実践されている。このSLの分析を通して、最終的には、アメリカ公民教育の特徴を社会参加の視点から究明することが本論文の目的となっている。

2. 対象と方法

本論文ではSLの理論と方法を分析の対象とし、論文の前半部分ではSLの理論を、そして論文の後半部分ではSLの方法に焦点を当てて分析を進めている。まずSLの理論に関しては、アメリカ民主主義と公民教育の関係性(第1章)、公民教育改革論議で注目された学校に基づくコミュニティ・サービスという理論と実践(第2章)、SLの制定過程と生涯学習的・公民教育的性格(第3章)の3点を明らかにしている。次にSLの方法に関しては、SLを成立させるための3つの必要条件(第4章)、その3つの必要条件を分析枠組みとした合計4つのSLプログラムの分析(第5章)、SLの学校教育実践における今日的役割(第6章)の3点を明らかにしている。このような一連の分析方法を採用することで、従来のアメリカ公民教育研究では究明できなかった社会参加に基づく公民教育の目標・内容・方法を、本論文では明確にしようとしている。

3. 結果

本論文の成果を、SLの理論と方法に分けて説明すると以下のようになる。まず、SLの理論に関しては、次の3点を明らかにした。それは、第1に、SLが参加民主主義を基盤として成立すること、第2に、SLが公民教育として成立するためには変革を志向することが必要であること、第3に、SLが学校教育改革の効果的な方途として役立つことの3点である。また、SLの方法に関しては、プロジェクト型の学習・リフレクション・カリキュラム統合の3つの視点から、SLプログラムの開発原理を明らかにした。プロジェクト

型の学習とは、コミュニティの社会問題の解決を目指した一連の学習活動を、生徒の主体性を確保しながらプロジェクト化していくことを意味する。リフレクションとは、学習活動を様々な方法を通して振り返ることを意味する。カリキュラム統合とは、学校教育課程にSLを明確に位置づけ、認識と実践を統合することを意味する。これらの3つの視点を満たすことによって、SLプログラムが成立することを明らかにした。

4. 考察

本論文では、アメリカ公民教育を社会参加の視点から究明するために、SLという教育方法に注目している。また、そうすることで、アメリカ公民教育の特徴を次の2点から明確にすることができた。第1に、アメリカ公民教育は、「目標」とその目標を達成するための「方法」という両面に渡って、社会参加を重視することで成立する教育活動である。第2に、アメリカ公民教育では伝統的に活動的シティズンシップが目標に置かれ、生徒の批判力と実践力（社会参加力）を育成することを主眼としてきている。今日では、世界レベルで実践・参加型のシティズンシップ教育が推進されている。そのあり方を検討するに当たっても、本論文で明らかにした公民教育およびSLの理論的・実践的研究は大きな意義をもつものであると判断することができる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

アメリカ公民教育の特徴を社会参加という視点から究明するために、SLという近年アメリカで推進されている教育方法に着目し、その理論と方法を明らかにすることが本論文の目的であった。公民教育および社会科教育に関する文献だけでなく、政治学や社会学に関する文献も含めて多様な文献を精読することで理論を深めるとともに、実際にアメリカを訪問し、インタビューや授業観察を通してSLの実践に触れることで、アメリカ公民教育およびSLの理論と方法を社会参加の視点から体制的に明らかにしたことは高く評価できる。特に、SLの方法として注目した、プロジェクト型の学習・リフレクション・カリキュラム統合の3つの視点は、SLの特徴を端的に表現しているとともに、実践・参加型のシティズンシップ教育のあり方を検討する際の理論的枠組みとしても役立つ有意義な提案である。このような具体的な提案をするためには数多くの教育実践に触れることが必要条件である。本論文でも小学校から高等学校までの多様なSL実践を分析対象としており、そのような分析対象の広範さも本論文の価値を高めることに貢献している。本論文ではSL前史と位置付けられた1970年代および1980年代の公民教育改革論議と1990年代以降のSLに関する議論との関連性、また、分析対象となったSL実践と先に挙げたSLの方法の3つの視点との関連性、この2つの関連性に関してはさらに綿密な論証が必要であるが、これは今後の課題である。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。